「基地のない平和な沖縄」を

过程子古宗厅基地区

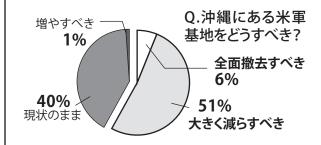
今年は、米軍占領下にあった沖縄県の施政権が日本に返還されて50年です。凄惨な沖縄戦の後も、沖縄は米軍に土地を奪われて基地にされ、人権を蹂躙され続けました。「沖縄返還」は、「基地のない平和な沖縄」を求める県内外の大きな運動で実現したのです。

「憲法の下へ」実現へ

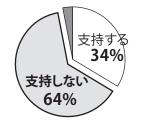
1972年の沖縄返還にあたり、当時の佐藤栄作首相は「核抜き・本土並み」を米側と合意したと宣言しました。しかし返還から50年、膨大な基地は残り、基地被害や激しい訓練は広がっています。核兵器の持ち込みと有事の「自由出撃」を認めた密約まで存在しています。日米政府は、日本国憲法の下での基本的人権の保障と「基地のない平和な島」の実現を切望した県民の願いを踏みにじるどころか、いま新たな米軍基地建設を名護市辺野古に強行しています。



共同通信の世論調査より(5/5付)



Q.米軍普天間飛行場の名護市移設を巡り、 19年の沖縄県民投票で反対が多数を占めたが、政府は工事をしている。政府の姿勢を支持するか。



知事選で玉城知事再選を!

7月10日の参院選沖縄選挙区は、辺野古新基地建設中止を掲げた伊波洋一さんが当選しました。次は沖縄県知事選(8/25日告示、9/11投開票)で、基地建設断念を国に迫ってきた現職の玉城デニー知事が再選することが、「基地のない平和な島」の実現に必要です。

沖縄県民は、県民投票や県民大会などで、辺野古の基 地建設中止の意思を繰り返し表明してきました。玉城知 事は、一日も早い米軍普天間基地の運用停止、辺野古新 基地の建設・オスプレイの配備の中止、日米地位協定の 抜本的見直しを目指して奮闘しています。全国の世論調 査でも、基地建設反対が多数を占めています。国は新基 地建設計画を今すぐ中止すべきです。

辺野古新基地建設中止と普天間基地撤去を 求める署名にご協力ください

日本平和委員会

2022年7月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです「平和新聞」(旬刊)、「平和運動」(月刊) 発行中http://i-peace.org/(t)(f)

